

2024年2月8日

報道関係者各位

株式会社オプティム  
(東証プライム市場、コード:3694)

MDM・PC 管理サービス「Optimal Biz」、  
富士キメラ総研発行の調査レポートにおいて、  
9年連続国内 MDM・EMM ツール市場でシェア No.1 を達成

AI・IoT・ビッグデータプラットフォームのマーケットリーダーである株式会社オプティム(以下 オプティム)は、株式会社富士キメラ総研<sup>※1</sup>(以下 富士キメラ総研)が発行した調査レポート「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」の MDM<sup>※2</sup>・EMM<sup>※3</sup> ツール市場において、MDM・PC 管理サービス「Optimal Biz」が、「市場占有率推移」における 2022 年度の「数量」(ID 数)ならびに「金額」の割合でシェア No.1 を達成しました<sup>※4</sup>。これにより、同社による過去発表の調査レポートを含め同市場<sup>※5</sup> のシェアが 9 年連続(2014-2022 年度)で No.1<sup>※6</sup> となりましたことをご知らせいたします。



※「2015 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、「2016 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
「2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、「2020 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、「2022 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」いずれも数量、金額の実績。

■本調査資料内容

本調査資料では、富士キメラ総研が、新たなビジネストレンドが台頭するセキュリティ市場において、セキュリティサービス、セキュリティ製品の各市場動向やセキュリティソリューション/ツールを提供販売する企業の動向に関する調査、分析を行うことで、今後のセキュリティ市場の方向性やトレンドを明確化し、当該ビジネスに関わる事業者に対する有用なマーケティング基礎データとして提供することを目的としています。また本調査資料を発刊するにあたり、2023年8月から同年12月までの期間で富士キメラ総研の専門調査員による直接面接を基本としたヒアリング調査を実施しており、総合的かつ客観的な調査・分析を行っています。

## ■「富士キメラ総研」とは

富士キメラ総研とは、市場調査(フィールドリサーチ中心)に長年に亘る実績を持ち、情報の質やリアルタイムなデータの収集・調査力に強みを持つ会社です。特に先端技術市場の調査に特化しており、IT インテリジェンスが高度化する中で On the information edge(最先端情報で優位に立つ)を目指した実態調査とコンサルティングを提供しています。

## ■「Optimal Biz」とは

「Optimal Biz」は、企業で使用されているスマートフォンやタブレット端末の管理、セキュリティ対策などを Web ブラウザー上からかんたんに一括で行える MDM・PC 管理サービスです。また、Zone Management や機器検出技術といった特許技術を組み込んだ機能や、端末メーカーとの連携による業界最多の対応機種数、大規模ユーザーを抱える組織の構造を視覚化した階層管理機能、直感的なユーザーインターフェースによる管理画面なども強みとしています。

詳細は以下の Web サイトをご確認ください。

<https://www.optimalbiz.jp/>

※1 本社: 東京都中央区、代表取締役: 田中 一志

※2 MDM: Mobile Device Management(モバイルデバイス管理)の略。スマートフォン、タブレット端末の管理、セキュリティをサポートし、端末紛失・盗難時の情報漏えい対策、リモートロック、不正利用アプリケーションの起動禁止などを行う企業向けサービス。

※3 EMM: Enterprise Mobility Management(企業モビリティ管理)の略。MDM・MAM・MCM(モバイル・アプリケーションコンテンツ)の包括的なセキュリティ管理機能を提供するプラットフォーム。

※4 出典: 富士キメラ総研 2023 年 12 月発刊、「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」より。

※5 「2015~2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」の「モバイルセキュリティ管理ツール」市場含む。

※6 出典: 富士キメラ総研

2015 年 11 月発刊、「2015 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
2016 年 11 月発刊、「2016 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
2017 年 9 月発刊、「2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
2018 年 10 月発刊、「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」、  
2019 年 10 月発刊、「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
2020 年 11 月発刊、「2020 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
2021 年 9 月発刊、「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
2022 年 11 月発刊、「2022 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」、  
2023 年 12 月発刊、「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」。

## 【オプティムの目指す、オプティマル事業とは】

～Optimal【形】最適な、最善の、最も有利な～

急速なインターネット普及に伴い、これまでネットを利用したことのないユーザーがネットを利用する機会が増えており、このユーザー層にとって現状のネットは必ずしも使いやすいものではありません。このような状況にあって、ネットを空気のように快適で、息をするように無意識に使えるサービス・インフラに変えていく。オプティマル事業とは、そのためのオプティム独自の最適化技術によるサービス事業の総称です。

製品情報: <https://www.optim.co.jp/services>

Facebook ページ: <https://www.facebook.com/optimjpn>

X(旧 Twitter) ページ: [https://twitter.com/optim\\_jpn](https://twitter.com/optim_jpn)

## 【株式会社オプティムについて】

商号: 株式会社オプティム  
上場市場: 東京証券取引所プライム市場  
証券コード: 3694  
URL: <https://www.optim.co.jp/>  
OPTiM SAGA: 佐賀県佐賀市本庄町 1 オプティム・ヘッドクォータービル  
(佐賀本店)  
OPTiM TOKYO: 東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 18 階  
(東京本社)  
OPTiM KOBE: 兵庫県神戸市中央区小野柄通 7 丁目 1 番 1 号 日本生命三宮駅前ビル 11 階  
代表者: 菅谷 俊二  
菅谷 俊二  
主要株主: 東日本電信電話株式会社  
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社  
設立: 2000 年 6 月  
資本金: 444 百万円  
主要取引先: NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT ドコモ、株式会社大塚商会、  
キヤノンマーケティングジャパン株式会社、KDDI 株式会社、株式会社小松製作  
所、ソフトバンク株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック ソリューショ  
ンテクノロジー株式会社、東日本電信電話株式会社、富士フイルムビジネスイノ  
ベーション株式会社、リコージャパン株式会社など(五十音順)  
事業内容: ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業  
(IoT プラットフォームサービス、リモートマネジメントサービス、サポートサービ  
ス、その他サービス)

## 【Copyright・商標】

※ 記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。

※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

## 【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】

株式会社オプティム 広報・IR 室 村上

TEL: 050-1743-2263 FAX: 03-6435-8560

E-Mail : [press@optim.co.jp](mailto:press@optim.co.jp)

Optimal Biz サービスサイト:<https://www.optimalbiz.jp/>